

平成 27 年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

目 次

I. 法人の概要	
1. 建学の精神	1
2. 法人の目的	1
3. 設置する学校・学部・学科等	1
4. 教育方針・教育目標	1
5. 学校法人の沿革	1 1
6. 学校・学部・学科等の学生数の状況	1 3
7. 役員の概要	1 4
8. 評議員の概要	1 4
9. 教職員の概要（学長・校長・園長を含む）	1 6
II. 事業の概要	
1. 当該年度の主な事業の目的・計画	1 7
2. 当該計画の進捗状況等	2 2
III. 財務の概要	
1. 平成27年度決算の概要	2 8
2. 主な財務比率比較	3 7

I. 法人の概要

1. 建学の精神

日進の学理を応用し、努めて現今の社会に適応すべき実学を教授する。

2. 法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、社会の発展に寄与できる有為な人材を育成することを目的とする。

3. 設置する学校・学部・学科等

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
新潟青陵大学	平成 12 年 4 月	大学院 看護学研究科 (平成 26 年 4 月) 臨床心理学研究科 (平成 18 年 4 月)	
		看護福祉心理学部 看護学科 (平成 12 年 4 月) 福祉心理学科 (平成 12 年 4 月)	平成 27 年度より募集停止
		看護学部 看護学科 (平成 27 年 4 月) 福祉心理学部 社会福祉学科 (平成 27 年 4 月) 臨床心理学科 (平成 27 年 4 月)	
新潟青陵大学短期大学部	昭和 40 年 4 月	人間総合学科 (平成 16 年 4 月) 幼児教育学科 (昭和 43 年 4 月)	
新潟青陵高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制 (普通科) (昭和 35 年 4 月)	
新潟青陵幼稚園	昭和 42 年 4 月		

4. 教育方針・教育目標

【新潟青陵大学大学院・新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部】

本学では、“教育方針・教育目標”を設定して、「本学が目指す学生の姿」「本学が目指す教職員の姿」並びに本学の設置母体である新潟青陵学園の「本学園が目指す学園の姿」を以下のように提示している。

—— 本学の教育方針・教育目標 ——

一 本学が目指す学生の姿

- 1 学生は、尊敬されるに足る人間として自ら恃(たの)むところを確かにするとともに、自己の能力の実現に努力を惜しまない。
 - (ア) 自他の生命に対する畏敬の念を持ち、お互いに生かされ、助けあっていることに感謝し、広い視野と慈しみの心を持って人間及び社会の本質を理解できる。
 - (イ) 様々なものに感動する心を持ち、それを言葉や音楽、絵画、身体などを通じて創造的に表現できる。
 - (ウ) 周囲の現実を把握し、社会にあっては上司、同僚、家族、学内にあっては教職員、友人などと認識を共有し、かつ自己の意見を発表してこれを理解させることができる。

- 2 学生は、社会人として必要な基本的教養と礼儀を身に付けている。
 - (ア) 隣人に対して、笑顔で気持ちよく挨拶することができる。
 - (イ) 相手の立場を尊重し、意見に耳を傾け、時間や約束が守れる。
 - (ウ) 自己責任の原則を理解し、自分の態度や習慣、身だしなみを客観的に評価できる。
 - (エ) 弱者を助けるためや、住みよい環境整備のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。
 - (オ) 生涯にわたって継続して培う意義がある趣味を持っている。
- 3 学生は、新入社会人として必要な知識、技能を身に付けている。
 - (ア) 専門職としての見識と能力を保持し（必要な検定や資格を取得する。）、さらにその向上に努めている。
 - (イ) 国内外の政治、経済、社会事情について、新聞などにより、周囲の会話に参加できる程度の一般常識がある。
 - (ウ) 人前で3分間程度のスピーチが原稿無しでできる。
 - (エ) 読解、計算などの基本的能力に自信を持ち、少なくとも一つ以上の外国語について日常基礎会話ができる。
 - (オ) 専門の業務に必要なコンピュータによる情報処理能力を身に付ける。

二 本学が目指す教職員の姿

- 1 教職員は、その目的意識（志）、言動、姿勢をもって、学生に感動を伝えることを最大の価値とし、学生から敬愛され、評価される存在である。
 - (ア) 学生の人格と立場を尊重し、学業遂行、授業理解支援のために最善の努力を惜しまない。
 - (イ) 授業内外の指導、事務の応接などを通じて、人格的な感化を及ぼす存在である。
 - (ウ) 学生の態度や習慣、身だしなみを指導するにあたって、率先してその範を示す存在である。
- 2 教職員は、地域に貢献し、評価される本学の、価値ある不可欠の構成員である。
 - (ア) 本学が目指す姿を自らのものとし、その達成に全力を尽くしている。
 - (イ) 自らの属する学部、学科、部課その他のグループ全体の向上、発展のために創意、工夫と献身的努力を惜しまない。
 - (ウ) 本学において、上司、同僚及び部下から敬愛される存在である。
 - (エ) 地域社会において、よき隣人であると共に、本学を代表して尊敬される存在である。
- 3 本学教職員は、その研究分野又は担当する事務の分野において、本学内外から評価され、尊敬される存在である。

三 本学園が目指す学園の姿

- 1 本学園は、上記の項目に掲げた資質を備えた学生の育成に全力を尽くすとともに、地域の社会人に開かれた存在である。
 - (ア) 理事会を中心とするリーダーシップの発揮と教授会、職員会議などによる教職員の意見申し出との調和が図られている。
 - (イ) 保護者、卒業生代表、地域、職域代表などからの意見を積極的に吸い上げ、地域に密着する教育目標の設定など学校運営の重要事項に反映している。
 - (ウ) 科目履修など、社会人教育の充実が図られている。
 - (エ) 公開講座、図書館利用など市民の便宜が図られている。

- (オ) 周辺、近隣地域との結びつきに支えられている。
- 2 本学園は、学生及び地域社会を顧客とし、顧客満足を徹底している。
- (ア) 専門的、目的的教育に関し、地元企業の発展の方向に即している。
- (イ) 就職活動支援その他学生の面倒見の良いことで知られている。
- (ウ) 学生の専門的な資格又は検定の取得支援の対策が充分である。
- 3 本学園は、教職員の十分な満足を得ている。
- (ア) 本学園が顧客満足の成果を収め、教職員の創意工夫が生かされているなど、教職員に自己実現の満足感がある。
- (イ) 本学園が内外の環境変化に対応して発展する意欲と能力を持ち、地域が誇りとし得る学園を目指すなど学園の将来に不安がない。
- (ウ) 環境問題など今日的な関心事に率先して対応する積極性がある。
- (エ) 学園の情報は充分に開示され、学園内の意思の疎通に支障がない。
- (オ) 教職員は、能力とその成果によって酬いられ、かつその待遇は、県内類似の職種に比して劣るところがない。
- (カ) 男女共同参画社会実現などの勤務環境が保証され、阻害要因是正の為の苦情処理制度が整備されている。

—— 養成しようとする人材像及び教育目標 ——

【新潟青陵大学大学院看護学研究科】

看護学研究科は、看護学を実践の科学として発展させるために、研究フィールドを看護領域の現場に置き、実践に活かせる教育研究を推進できる高度専門職業人の育成を目指している。高度専門職業人は、エビデンスに基づく知見・知識を活用した遂行能力を培い、看護の問題解決のための科学的思考力と研究能力を高め、看護学を開発・推進していくことが期待されている。

■教育目的

1. 高度な専門的知識と技術をもった教育研究者の育成
2. 学際的かつ国際的な感性をもった指導者の育成

■ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

1. 教育・研究的視点を持ち、生涯学習ができる高度な専門能力をもつ
2. 常に新しい看護を創造する能力をもつ
3. 多様な価値観を理解し、総合的な判断力をもつ

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

1. 教育研究者としての幅広い学識の涵養を図り、基礎能力を学修する
2. 科学的根拠に基づいた論理的思考を学修する
3. 専門領域の専門応用能力を培い、教育、研究、実践能力を高める
4. グローバルな視点から看護領域の教育研究を向上させる

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

1. 大学院で自分が何をしたいかを明確に自覚し、学習意欲の高い人
2. 豊かな人間性と高い探究心を持って看護学分野の向上に寄与する意思を有する人
3. 教育研究者としての自立性を志向し、生涯に渡って研鑽し続ける意欲を有する人
4. 地域社会や国際社会に貢献する意志と責任感を有する人

【新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科】

■教育目標

1. 高度専門職業人として臨床心理士を養成する。
2. 多様な心理臨床領域に貢献できる人材を育成するため、個々人が自身の創造性を働かせ、臨床心理学研究と臨床実践に意欲的に取り組む専門家としての姿勢を育む。
3. 地域における援助活動や文化的活動に携わり、その発展に寄与することのできる高度な社会性と豊かな人間性を兼ね備えた人材育成を目指す。

■教育方針

1. 各授業科目において個々の大学院生の実体験に基づいて学ぶ講義・実習・演習を重視し、単なる知識の提供ではない身につく実践教育と実践的研究指導を行う。
2. 地域との連携を重視し、他職種・他領域との協働や研究成果の地域社会への還元を教育に取り入れるカリキュラムを提供する。
3. 教員が臨床実践や臨床研究に精力的に携わり、常に教育内容の質的向上をめざすとともに、自ら技能向上をはかる姿勢を示すことを心がける。

■ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

1. 高度専門的職業人（「こころの専門家」）として自律的に（自ら考え実践することを通して）地域と社会に貢献できる。
2. 大学院で修得した専門性をさらに発展させ、臨床実践の中から研究課題を見いだして取り組める。
3. 臨床心理学および関連領域について高度な知識と技能および倫理観を修得し、臨床実践において相談者の人格を尊重した援助関係を基盤として利益を提供できる。
4. 臨床心理学の専門性を生かしながら柔軟で多角的視点をそなえている。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

1. 学校臨床、病院臨床、地域援助などに貢献できる臨床心理士の育成をめざして、臨床心理学に関連する理論と実習関連科目のバランスのとれたカリキュラムとする。
2. 地域の関連機関での実践のために、学外の臨床心理士や関連領域の専門家との交流を取り入れた講義と実習科目を提供する。
3. これまでの学習成果をまとめ、研究を実施するのに必要な能力を育成する体系的なカリキュラムを提供する。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

1. 心理学、臨床心理学に関する基礎的知識と臨床実践、研究を行うのに必要な学力、および人間理解のための教養を有している。
2. 自発的に課題を見出して学習に取り組み、深めることができる。
3. 人間について幅広く関心を持ち、尊重して接することができるよう成長し、人格の向上をはかりたい。
4. 臨床心理学の高度な知識、技能をもちいて対人的な援助の実践、研究、発展に寄与したい。

【新潟青陵大学看護学部看護学科】

■教育目的

「生命の尊厳・人間尊重」の理念を基盤とする高い倫理性と豊かな人間性を培い、看護の専門的知識と技術を教授することにより、看護専門職として地域・国際社会に貢献することのできる人材を育成する。

■教育目標

1. 人間・生命の尊厳を守る意識を培い、自己の資質の向上に努める能力を養う。
2. 他者を尊重し、自己をも尊重する建設的な人間関係を形成する能力を養う。
3. 看護に必要な知識・技術を学習することによって、よりよい看護実践ができる基礎的能力を養う。
4. 看護の諸現象について、論理的な思考のもとに、適切な情報の収集、科学的な分析、倫理的な判断を用いて、有効な対応を考察できる能力を養う。
5. 専門的知識・技術を用いて、科学的な根拠に基づく安全・安楽な援助を提供できる能力を養う。
6. 社会における看護が担うべき役割を認識し、保健医療福祉領域の専門職及び地域の人々との協同・連携のもとに、看護の発展に寄与する能力を養う。
7. 国際的な視野をもち、創造的な思考を深め、専門職業人として社会に貢献できる能力を養う。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- 高い倫理性と豊かな人間性を身につけている
- 専門的知識と技術を修得し、健康課題に対応する実践的能力を身につけている
- 多くの関連領域と連携・協働できる実践的能力を身につけている

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- 深い人間理解による看護ができる。
- 科学的根拠に基づく看護ができる。
- 学際的視野に基づく看護ができる。
- 地域・国際社会に貢献しうる看護ができる。
- 課題探求と創造性のある看護ができる。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- 生命を尊重し、他者と自分を大切に思う心のある人
- 将来の方向を自覚し、学習意欲の高い人
- 協調性と高いコミュニケーション能力を有する人

【新潟青陵大学福祉心理学部社会福祉学科】

■福祉心理学部の教育目的

「生命尊厳・人間尊重」の理念に基づき、人々の生活の質の向上を図るため、社会福祉学・心理学・社会学等の専門知識・技術の応用力と豊かな感性、国際感覚を持ち合わせた専門家を養成する。

■社会福祉学科の教育目標

社会福祉学科では、ソーシャルワークコース、福祉ケアコース、子ども発達サポートコースの3コースを擁し、地域の福祉に貢献する社会福祉専門職の養成を行う。この目的を達成するため、以下の教育目標を掲げる。

- 生命尊厳・人間尊重の理念に基づき、ケアのこころ（自らケアができ、ケアされる側の気持ちを理解できるこころ）を持った人材を養成する。
- 広範かつ多面的な全人的人間理解ができる人材を養成する。
- 個々の状況に応じた適切な対人援助の知識と技術を身につけている人材を養成する
- 地域社会、国際社会と協働・連携する基本的な能力を身につけている人材を養成する。

■養成する人材像とディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

〈養成する人材像〉

超高齢社会の到来及びノーモライゼーション理念の浸透により、多様な人々を排除することなく受け入れることの出来る福祉社会実現に向けたニーズは日々高まっている。こうした社会の要請に対応して、社会福祉学科では、広範な専門性と豊かな人間性を備え、地域社会・国際社会で未来への探究心をもって活躍することの出来る人材を養成する。具体的には、

- ア. 社会福祉領域で、専門的な知識と技能を用いることの出来るスペシャリストとして、地域社会における人々の生活を支援できる人材を養成する。
- イ. 「ひと」の生活を支える広範かつ専門的な視点を持つ人材の養成
- ウ. 多様な人々と交流する能力を持つ人材を養成する。
- エ. 少人数学習や演習授業等において教員や仲間と触れ合う中で、自尊感情を高め、他者への信頼感を深めながら、人間に対する温かい視点をもつ人材を養成する。
- オ. 各種の学外実習や専門演習を通じて、自ら課題を見出し、深め、主張を構築し、発信するための、知識・技能と態度を養成する。

〈ディプロマ・ポリシー〉

- 高い倫理性と豊かな人間性を身につけている。
- 社会福祉領域のスペシャリストとして、地域社会における人々の生活を支援できる広範かつ専門的な視点と実践的能力を身につけている。
- 多様な人々と交流し、課題を解決する能力を身につけている。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- 多様な科目群を包括的に学ぶことによって、人間を多角的にとらえことができ、豊かな人間性を育むことができる。社会福祉学と心理学分野の多様な科目群を包括的に学びとり、豊かな人間理解ができる。
- 社会福祉学を体系的に学ぶとともに、将来のキャリアプランと対応させることによって、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士の資格等を取得し、多様な分野でソーシャルワークを実践することができる。
- 学内外での学びを有機的に結びつけ、社会福祉の課題として探究することができる。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- 豊かな人間性と倫理性を備えたいと考えている人。
- 専門職としての知識・技術を修得し、社会に貢献したいと考えている人。
- 人とかかわることに興味があり、対人援助や支援に取り組んでみたいと考えている人。

【新潟青陵大学福祉心理学部臨床心理学科】

■臨床心理学科の教育目標

社会福祉学と心理学の基礎を学ぶとともに、臨床心理学を中心に広い範囲の心理学を体系的に学ぶことで、多面的に人間を捉える力と社会に還元できるような調査研究の技能と調整能力を修得させる。具体的には、

- ア. 体系的に心理学を学ぶことにより、人の心理を多面的に、無意識の世界も含めて、多層的に理解する力、また、様々な臨床実践に触れながら、調査研究の技能を身につけることを目指す。
- イ. 演習科目やグループワークを通し、客観的に人間を捉える方法を修得し、行動の背景にある対人関係、心理的危機について深く理解し、社会システムと個人を適切に把握して調

整する力を養うことを目指す。

ウ．社会福祉関連の科目を臨床心理学関連の科目とあわせて修得することにより、幅広い知見を持ち、学校や施設を含む地域の様々な現場で個人のニーズを見極め対処する能力を養うことを目指す。

■養成する人材像とディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

〈養成する人材像〉

競争社会の中における人間関係の複雑さや困難さから心身の不調を訴える人の増加、子育ての困難さからの虐待の増加、不登校、ひきこもりなどの現象は人の心の問題を抜きにしては、対処することはできない。それらについて臨床の専門家として、臨床心理学の視点を持ちながら活躍できる人材を養成する。具体的には、

ア．心理の専門職につくための基礎を学修し、大学院へ進学し臨床心理士として複雑化する社会のニーズに応える人を養成する。

イ．複雑・多様化する社会システムや組織の中で心理学的に人を見る目を持ち、人間関係を調整することのできる人を養成する

ウ．心理学的な専門的技能の他に、社会福祉の知見を備え、地域に還元できる力を持つ人の養成。自分についてよく知り、豊かに育てると同時に、社会に貢献できるよき市民を養成する。

〈ディプロマ・ポリシー〉

○心理学とその方法論の基礎を身につけ、それをを用いて基本的な調査研究ができる能力を身につけている。

○行動の背景にある無意識の世界、心理的危機、対人関係について深く理解する力を身につけている。

○臨床心理学と関連領域の視点から社会の問題と個人の問題を調整する力を身につけている。

○科学的思考と観察力を身につけたい人。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

○人間を多角的にとらえ、基本的な調査研究ができる技能を修得できるよう、心理学とその方法論についての広範囲で体系的な学びができる。

○行動の背景にある無意識の世界、心理的危機、対人関係について深く理解できるよう、臨床心理学と関連領域についてしだいに深化するような学びができる。

○社会の問題と個人の問題を調整する技能を修得できるよう、体験的、実践的な学びができる。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

○人間について関心をもち、人間を理解しようとする人。

○心理学的な知識と技能を生かした対人支援に関心のある人。

【新潟青陵大学短期大学部人間総合学科】

■教育目的

人生に目的（志）を持ち、それを実現するに十分な表現能力や豊かな感性とライフサイクルに対応して地域社会に貢献できる知識や技術（多様な資格と検定）を身につけた人材を養成する。

人間総合学科人間総合コース及び介護福祉コースは、それぞれのコースの特色に基づき、次の3つのポリシーをもとに、その実現に努める。

■人間総合コース

◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 人を思いやり、人の役に立ちたいという「青陵マインド」を身につけている。
- ② 職業人として社会で求められる「就業力」を備えている。
- ③ 多様な分野での活躍が可能な向上心、知的応用力、協調性がある。

◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

人間総合コースの教育課程は以下の3つの柱からなっている。

① 「就業力」を強化する授業

- ・ビジネスシーンに必要なマナー、文書作成能力、コミュニケーション力を身につけることができる。
- ・社会人としての教養や資質を養う授業を通じて、働く意味を考え、仕事観を確立することが可能となる。

② 一般的なビジネスの素養を身につける授業と資格取得

- ・あらゆるビジネスのベースとなる知識と技能を修得し、基本的な仕事力を養成する。
- ・オフィスワーク、ストアワーク、秘書、情報処理などのビジネス系の資格を広く取得することができる。

③ 専門分野の知識、技能、素養を伸ばす履修コース

- ・「ビジネス・会計実務」「ファッション・インテリア」「フードビジネス」「観光・ブライダル」「英語コミュニケーション・編入学」の履修コースがあり、各自が興味のある分野を追求することができる。
- ・各履修コースの特色ある資格を多く取得することが可能で、卒業後は幅広い業種や職種で活躍できる人材を育てる。
- ・文化、芸術、福祉、子育てなど、ライフスタイルの各段階に応じた教養を身につけ、生活をより豊かなものにする。
- ・希望者には進学（4年制大学への3年次編入）に向けたきめ細かな進路指導を行ない、複数の授業を通じて体系的かつ実践的な受験サポートを提供する。

◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 目的意識を明確にし、自分の教養を高めようとしている人
- ② 将来の展望を持ち、卒業後の進路をしっかりと考えている人
- ③ 学科のカリキュラムを理解し、積極的に学ぼうとする意欲のある人
- ④ 協調性を重んじ、人と人とのコミュニケーションを大切にする人

■介護福祉コース

◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 社会福祉や介護福祉の課題に関心を持ち、専門的な知識や技術の修得に努力を惜しまない人
- ② 高齢者や障がいを持つ人の気持ちを理解し、生命の尊さや人間の尊厳を大切にする人
- ③ 豊かな感性を持ち、積極的に高齢者や障がいを持つ人との交流を大切にし、そこで責任ある行動がとれる人
- ④ 介護福祉分野において幅広い職業人としての研鑽を積み、地域社会への貢献を目指す人

◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 介護福祉士養成課程における、「人間と社会」、「介護」、「こころとからだのしくみ」等の分野ごとの介護の専門的知識・技術を学ぶ。

② 人間をその人のおかれている環境の中で理解できる能力を身につけ、相手の立場に立って関わることのできる心豊かな人間を育成する。

③ 福祉マインドを持った介護職のリーダーを目指す人材を育成する。

◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

① 総合的な学力と豊かな人間性を養い、介護福祉士としての知識と技能を兼ねそなえたスペシャリストとして働ける力を身につけている。

② 福祉現場で必要とされる円滑なコミュニケーション能力を身につけ、現場では多職種協働によるチームアプローチが必要であることが理解できる。

③ 卒業まで学習に励むことによって、問題解決能力を養い、どのような事態に遭遇しても的確な対応ができる能力を身につけている。

【新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科】

幼児教育学科の教育上の目的は、幼児教育分野における実践的教育を通して、万物に対する深い愛と広い視野、豊かな感性をもって保育を創造することができる専門家を養成することにある。

幼児教育学科においても、次の3つのポリシーをもとに、学科が目指すより質の高い保育者養成に努める。

■ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

① 保育者としての知識と技能、問題解決能力を身につけている。

② 社会から要請される保育を主体的かつ創造的に実践することができる。

③ 人権尊重の精神と礼節を重んじ、豊かな人間性を備えている。

■ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

① 保育にかかわる理論とともに実技・実習を重視し、保育者としての実践力を養う。

・教職実践演習室での活動を核に、実習に関するサポートをきめ細かく行い、理論と実践の有機的な統合ができるよう配慮する。

② 共感する心とそれを表現する力を養い、保育者としての豊かな感性と創造性を育む。

・五領域（音・図・体・環境・人間関係）それぞれの表現指導法を設置し、充実を図る。

③ 人権尊重の精神を学ぶとともに、社会人としての礼節を身につける。

・さまざまな保育の現場に対応するために、人権尊重の保育と基本的な礼節を重視し、演習や実習指導に取り組む。

■ アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

① 保育者をめざす高い志と、本学での就学に必要な基礎学力をもつ人

② 積極的に学ぶ意欲と、臨機応変に課題を処理する柔軟性をもつ人

③ 明朗活発で協調性があり、対人関係を円滑に築くことができる人

【新潟青陵高等学校】

高等学校では、「建学の精神（校訓）」、「教育目標」、「指導方針」、及びこれらに基づいて設定した「各学年・分掌の重点目標・具体的活動」をもとに教育活動に当たる。

■ 建学の精神（校訓）

「至誠」

■ 教育目標

① 意欲的な学習態度を身につけ、個性豊かな創造力を養う。

② 明るい学校生活をとおして友情と人間愛を養う。

③ 自主・自律の精神を養い、勤労意欲を高める。

④ 心身ともに健康な人間を育成する。

■指導方針

(1) 生活3原則（あじみ3原則）

① あいさつ ② 時間厳守 ③ 身だしなみ

(2) 学習3原則

① 生活を正す ② 目標を持つ ③ 継続する

(3) 今年度の重点目標

① 高校生としての生活習慣、学習習慣を確立するよう、各学年の指導を徹底する。

② 生徒・保護者の希望する進路を実現するため、具体的かつ実践的な指導を行う。

③ 部活動、ボランティア活動、海外留学等の自主的活動を奨励し、チャレンジ精神、達成感を高めるよう指導する。

■各学年・分掌の重点目標・具体的活動

(細部にわたるため省略)

【新潟青陵幼稚園】

本園は、シュタイナー教育を取り入れ、意志・意欲・感性・想像力・創造性等を目指している。また、幼稚園教育要領「遊びを通しての指導を中心として、ねらいが総合的に達成されるようにすること」を踏まえて、“遊び”を中心とした指導を行っている。

■教育目標

1 「友だちとなかよく遊ぶ子ども」

2 「感性豊かな子ども」

3 「良く考え意欲を持って行動する子ども」

以上の“教育方針・教育目標”の下に、本園では以下のポリシーを提示している。

一、本園が目指す幼児の姿

1 主体的に意欲をもって物事に取り組む子ども

幼児が自らの想像力により遊びを作り出していくことができるように、幼児の興味関心を捉えた環境を設定し、自ら意欲をもってじっくりと取り組むことができる場、時間的空間を確保する。

2 友だちを思いやり一緒にいることを楽しみ、よく考え、よく遊ぶ子ども

良質な自然素材を使った環境を構成して、多用な経験を重ねることができるようにし、遊びを通して人間関係を学ぶことができるようにする。

園内および周辺の自然に触れる機会を多く設け、幼児のセンス・オブ・ワンダー（神秘さや不思議さに目を見張る感性）を育む。

ゆったりとした生活リズムを作り、幼児が他児と深い心のつながりを持つことができるようにする、子どもがお互いに、自分の気持ちを表現し、相手の気持ちを考え、心の交流をすることができる豊かな人間関係を作ることができるよう力を育む。

二、本園が目指す教諭の姿

1 幼児が安心して信頼する存在であり、模倣の対象として存在する。

2 幼児一人ひとりの人格を尊重し、深い愛を持って接する。

3 幼児がどのような状態であっても、幼児の気持ちに寄り添い、幼児の思いを理解する。

5. 学校法人の沿革

明治	33年	4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により、修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあぐ
		7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
	43年	6月	西堀通り2番町に校舎新築
昭和	13年	1月	財団法人組織に変更
	19年	4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
	21年	4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
	23年	4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
	26年	3月	私立学校法により学校法人組織に変更
	32年	10月	水道町1丁目に校舎新築移転
	35年	4月	高等学校に普通科増設
	36年	4月	高等学校の上に修業年限2か年の専攻科（短大の前身）を設置
	37年	4月	高等学校に商業科増設
	40年	4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
	42年	4月	新潟青陵幼稚園を設置
	43年	4月	短期大学に幼児教育科増設
	45年	4月	新潟青陵学園寄宿舍（ひめまつ荘）新築
	46年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎増築竣工
	47年	4月	高等学校鉄筋校舎増築、第2体育館新築竣工 短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
	48年	1月	学園用地44,000㎡を購入
	50年	4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
	57年	4月	新潟青陵中学校廃止
	61年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎（管理棟）新築
	62年	3月	高等学校鉄筋2層構造4階建体育館新築
平成	3年	4月	新潟青陵学園寄宿舍（ひめまつ荘）を廃止し、短期大学教育施設「3号館」に用途を変更
	4年	4月	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称、新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
	5年	4月	短期大学専攻科廃止
	6年	4月	高等学校被服科を生活服飾科に改称
	8年	4月	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
	12年	4月	新潟青陵大学（看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科）開学
	12年	10月	新潟青陵学園（新潟青陵高等学校）創立100周年記念式典挙行
	13年	5月	短期大学福祉心理学科廃止
	15年	5月	高等学校商業科廃止
	16年	4月	短期大学の名称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設、幼稚園の名称を新潟青陵幼稚園に改称
	16年	10月	大学キャンパスに校舎「5号館」新築
	17年	4月	大学福祉心理学科にソーシャルワーク、福祉ケア、子ども発達サポート、

		心理カウンセリングのコース制導入
		短期大学部人間総合学科に人間総合、介護福祉のコース制導入
		短期大学部生活文化学科、国際文化学科廃止
18年	4月	新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設
19年	3月	財団法人短期大学基準協会による平成18年度第三者評価の適格認定を受ける
19年	5月	大学キャンパス隣接地1,326.16㎡を購入
20年	3月	財団法人大学基準協会による平成19年度大学評価結果ならびに認証評価結果において大学基準に適合していると認定される
20年	9月	大学キャンパスに校舎「6号館」新築
20年	10月	大学認定看護師研修センター開設
22年	4月	大学創立10周年記念式典挙行
22年	10月	学園(新潟青陵高等学校)創立110周年記念式典挙行
22年	11月	大学・短期大学部と札幌国際大学・札幌国際大学短期大学部との交流協定締結
		大学と韓国コットンネ大学(KKOT)との交流協定締結
23年	10月	高等学校生活服飾科閉科記念式典挙行
24年	3月	大学認定看護師研修センター休校
		高等学校生活服飾科廃止
25年	4月	4大学メディアキャンパス（正式名称「長岡造形大学・新潟青陵大学・新潟薬科大学・新潟青陵大学短期大学部メディアキャンパス」）開設
26年	3月	短期大学部が一般財団法人短期大学基準協会による平成25年度第三者評価の適格認定を受ける
26年	4月	大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）開設
27年	3月	大学・短期大学部と新潟県東蒲原郡阿賀町との包括連携協定締結
		大学が公益財団法人大学基準協会による平成26年度第三者評価の適格認定を受ける
27年	4月	大学看護学部看護学科、福祉心理学部社会福祉学科及び臨床心理学科開設
27年	5月	大学・短期大学部と独立行政法人国立青少年教育振興機構国立妙高青少年自然の家との包括連携協定締結
27年	6月	新潟都市圏大学連合と新潟市が包括連携協定締結
27年	8月	短期大学部と社会福祉法人新潟市社会福祉協議会との包括連携協定締結
27年	8月	幼稚園新園舎建築
27年	9月	大学看護学研究科・看護学科とタイ国ブラファ大学との学術的連携に係る了解覚書締結
28年	3月	大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設10周年記念式典挙行

6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成27年5月1日現在)

(単位：人)

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	1年	2年	-	-	計	収容定員	充足率
看護学研究科	6	7	6	-	-	13	12	1.08
臨床心理学研究科	10	10	9	-	-	19	20	0.95

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	4年	計	収容定員	充足率
看護福祉心理学部 看護学科	-	-	90	86	86	262	255	1.03
看護福祉心理学部 福祉心理学科	3年次 10	-	128	123	128	403	350	1.16
看護学部 看護学科	85	92	-	-	-	92	85	
福祉心理学部 社会福祉学科	75 3年次 5	89	-	-	-	89	75	1.08
福祉心理学部 臨床心理学科	35 3年次 5	48	-	-	-	48	35	1.37
計	195	229	218	220	227	894	800	1.12

※看護福祉心理学部看護学科は、平成25年度入学生より入学定員80人→85人に増員、3年次編入学を廃止。

看護福祉心理学部看護学科及び福祉心理学科は、平成27年4月より募集停止。

※看護学部看護学科並びに福祉心理学部社会福祉学科及び臨床心理学科は、平成27年4月開設。

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	1年	2年	-	-	計	収容定員	充足率
人間総合学科	200	233	225	-	-	458	400	1.15
幼児教育学科	130	130	129	-	-	259	260	1.00
計	330	363	354	-	-	717	660	1.09

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	-	計	収容定員	充足率
全日制（普通科）	360	330	282	293	-	905	1,080	0.84
（高大一貫コース）		(26)	(29)	(34)	-	(89)	-	-
（国際チャレンジコース）		(36)	(17)	(19)	-	(72)	-	-
計	360	330	282	293	-	905	1,080	0.84

【新潟青陵幼稚園】

学 科	入学定員	3才児	4才児	5才児	-	計	収容定員	充足率
	46	54	54	54	-	162	150	1.08

※3才児は、満3才児クラスを含む。

7. 役員の概要

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

定員数 理事 10 人～14 人、監事 2～3 人

現員数 理事 13 人、監事 3 人

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	就任年月日	重任年月日	摘 要
理事長	関 昭一	常 勤	H5. 4. 1	H26. 4. 1	短期大学部学長
常務理事	本間榮三郎	常 勤	H22. 4. 1	H26. 4. 1	理事会選任
理 事	石本隆太郎	非常勤	H14. 4. 1	H26. 4. 1	理事員会選任
理 事	高橋 登	非常勤	H23. 4. 1	H27. 4. 1	評議員会選任
理 事	大川 賢一	非常勤	H19. 4. 1	H27. 4. 1	理事会選任
理 事	牧野 庄三	非常勤	H20. 4. 1	H24. 4. 1	理事会選任
理 事	長部 タミ	非常勤	H23. 4. 1	H27. 4. 1	理事会選任
理 事	諫山 正	常 勤	H17. 4. 1	H23. 4. 1	大学学長
理 事	羽田 春喜	常 勤	H27. 4. 1		高等学校長
理 事	鈴木 宏	常 勤	H22. 10. 1	H26. 4. 1	大学副学長・評議員会選任
理 事	五十嵐由利子	常 勤	H25. 4. 1		短期大学部副学長・評議員会選任
理 事	青木 茂則	常 勤	H26. 4. 1		高等学校副校長・評議員会選任
理 事	栗林 克礼	常 勤	H25. 4. 1	H27. 4. 1	法人事務局長・評議員会選任
監 事	大掛 幸子	非常勤	H10. 4. 1	H26. 4. 1	理事長選任
監 事	藤田 普	非常勤	H19. 4. 1	H27. 4. 1	理事長選任
監 事	小柴 昭彦	非常勤	H27. 4. 1		理事長選任

※監事は、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員 なし

8. 評議員の概要

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

定員数 28 人～32 人

現員数 28 人

氏 名	就任年月日	重任年月日	選任区分	摘 要
眞壁 伍郎	H15. 6. 1	H27. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
山田 裕一	H3. 7. 31	H27. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
西村 俊男	H3. 7. 31	H27. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
小林 悟	H19. 4. 1	H24. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
飯島 信輔	H22. 4. 1	H26. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
高橋 登	H19. 4. 1	H27. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
宮沢 稔	H27. 4. 1		学識経験者(評議員会選出)	

氏 名	就任年月日	重任年月日	選任区分	摘 要
小川外里子	H7. 4. 1	H27. 4. 1	卒業者(理事会選出)	新潟青陵高等学校
前川 厚子	H11. 9. 1	H27. 4. 1	卒業者(理事会選出)	新潟青陵高等学校
柴野 俊子	H3. 5. 24	H27. 4. 1	卒業者(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
宇賀村恵子	H4. 5. 25	H24. 4. 1	卒業者(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
須藤 優	H10. 4. 1	H26. 4. 1	卒業者(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
白倉 啓子	H25. 4. 1		卒業者(理事会選出)	新潟青陵大学
川名 豊	H27. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵大学
開島 寿哉	H25. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵大学
高野 勝	H27. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
下鳥 忍	H26. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵高等学校 PTA 会長
高井美保子	H27. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵高等学校母の会会長
奈良 直美	H27. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵幼稚園父母の会会長
鈴木 宏	H22. 10. 1	H26. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵大学教授 副学長
浅見 直	H27. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵大学看護学部教授 看護学部長
木村 哲夫	H27. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵大学教授 福祉心理学部長
五十嵐由利子	H24. 4. 1	H25. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部教授 副学長
須永 一道	H27. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部教授 人間総合学科長
青野 光子	H27. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部教授 幼児教育学科長
青木 茂則	H26. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵高等学校副校長
加藤由美子	H14. 4. 1	H26. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵幼稚園園長
栗林 克礼	H23. 4. 1	H27. 4. 1	教職員(理事会選出)	学校法人新潟青陵学園事務局長

9. 教職員の概要（学長・校長・園長を含む）

（平成 27 年 5 月 1 日現在）

【新潟青陵大学大学院】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学研究科	14	4	3	-	5	-	21	5	-	-
臨床心理学研究科	4	5	-	-	4	1	10	4	-	-
計	18	9	3	-	9	1	31	9	-	-

※専任教員の平均年齢 55.1 才（学部との併任看護学研究科 20 人、臨床心理学研究科 8 人）

【新潟青陵大学】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学部	13	9	8	1	29	7	38	29	12	5
福祉心理学部	16	16	3	-	44	-	35	44	14	2
計	29	25	11	1	73	7	73	73	26	7

※専任教員の平均年齢 51.8 才

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
人間総合学科	9	10	1	-	41	1	21	41	9	4
幼児教育学科	3	7	2	-	27	1	13	27	9	4
計	12	17	3	-	68	2	34	68	18	8

※専任教員の平均年齢 53.9 才

【新潟青陵高等学校】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	49	1	8	25	-	58	25	7	2

※専任教員の平均年齢 46.1 才

【新潟青陵幼稚園】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	6	-	2	5	-	8	5	-	2

※専任教員の平均年齢 38.8 才

Ⅱ. 事業の概要

1. 当該年度の主な事業の目的・計画

【新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部】

新潟青陵大学・短期大学部においては、平成 26 年度は両大学とも入学定員を確保できた。両大学とも県内出身学生の比率が 90%以上を占めていることから、今後も引き続き高校訪問を中心とした高校とのネットワークづくり、学科の情報提供等を進めていく。また、中央教育審議会の『質的転換答申』（平成 24 年度）及び教育再生実行会議の第 3・4 次提言（平成 25 年度）等で求められている教育改革を積極的に推進し、社会において必要とされる大学・短期大学部を実現していくとともに、学長のリーダーシップ及び大学としてのガバナンス体制の強化を目的とした平成 27 年 4 月からの学校教育法等の一部改正に対応し、戦略的な大学運営を推進するためのガバナンス体制を確立するため、引き続き検討を重ねる。しかし、他大学・短大との差別化を図るには、教員が学生一人ひとりと目的意識を共にし、高めあう教育が必要であり、その徹底が求められる。

迫りくる少子化の波に対応し、魅力ある安全なキャンパスとするための再整備計画として、幼稚園棟の完成に引き続き、現行の 1・2 号館を 1 棟として新規に幼稚園跡地に建設を開始（平成 28 年末完成予定）する。新棟には、現行の 1・2 号館の機能に加え、図書館を移設し、学びの場を充実させ、併せて地域に開かれた大学づくりを進める。

また、大学の使命の一つである社会貢献を積極的に推進するため、両大学における社会貢献の窓口として「地域貢献センター」を設置する。併せて、地方自治体・地元産業界等及び他大学との連携を進めていく。

受験生確保の面から、出願手続き負担軽減を目的としてインターネット出願システムを導入する。

学生支援面では、健康管理センターに専任の臨床心理士を配置し、エンロールメント・マネジメントの観点から、入学から卒業までの一貫した学生支援体制の確立を目指す。また、経済困窮者を対象とした授業料減免措置を継続して行うこととし、大学・短期大学部とも在籍者数の 10%を対象に授業料の 1/2 を奨学金として支給することに加え、成績優秀な学生確保の一環として授業料減免制度と同程度の規模で特待生制度を新設する。

【新潟青陵大学】

大学院看護学研究科が完成年度を迎えることから、引き続き学生確保と円滑な運営に努める。また、大学院学生確保と学部実習先の質的向上及び連携強化のため、新たに、学部で実施している親子・兄弟姉妹奨学金制度及び学部実習先からの入学生への入学金免除制度を新設する。

学部においては、看護学科及び福祉心理学科の専門教育の高度化・多様化に対応するため、看護福祉心理学部を看護学部及び福祉心理学部に分離改組し、2 学部間及び福祉心理学部内に設置する社会福祉学科及び臨床心理学科 2 学科間における連携の下に教育・研究を行い、医療福祉面での人材の養成を目指す。特に福祉心理学部臨床心理学科においては、大学院臨床心理学研究科との連携により心理臨床家養成を図る。

本学は、本学の教育理念である「生命尊重・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保障するという社会の要請に応えるとともに、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上」を実現すべく、看護学部と福祉心理学部の 2 学部間並

びに福祉心理学部内に設置する2学科間の連携のもとに教育・研究を行い、医療福祉面での地域社会に貢献できる人材の養成」という実学教育の実現を目指している。

看護学部は、本学の教育理念である「生命尊厳・人間尊重」と、教育目的の「国民の健康と福祉を支える実践的な人材を培う」に基づき、「ケアの心を備えた人材の育成」を教育研究上の理念の大方針としている。そこで、看護学部の教育上の目的は、「生命尊厳・人間尊重」の理念を基盤とする高い倫理性と豊かな人間性を培い、健康課題に対応する実践的能力を身につけ、地域・国際社会に貢献できる看護の専門職業人を育成することにある。併せて、保健・医療・福祉・教育分野の連携を図りながら教育研究を推進し、人々の生活の質向上に貢献する。この目的を達成するために、本学部に看護学科を設置している。

看護学科は、看護の専門職者を目指す学生に、科学的根拠に基づく看護、そして学際的視野をもった看護ができる基礎づくりが可能となる教育内容をもって教育している。それは、看護の対象論、目的論、方法論の学習と共に、関連する医学、心理学、社会福祉学、情報科学、他の学びを統合し、論理的思考により科学的・学問的に証明され、評価された看護を探求する姿勢を育てることである。本学でこれまで築いてきた福祉心理学部の学生と共に学ぶことで培われてきた「社会福祉学や心理学に強い看護職」の精神は、今後も継承される看護学科の特色のひとつである。

また、看護学科では看護師養成を行い、希望者には保健師、助産師もしくは養護教諭一種免許状を取得できるプログラムを用意している。

福祉心理学部では、生命尊厳・人間尊重の理念に基づき、開学以来の福祉心理学部で重視してきた社会福祉学と心理学をコアとした学びを提供し、ケアのこころ（自らケアができ、ケアされる側の気持ちを理解する）を持った人材の育成を目指している。人々の生活を支援するためには、福祉に関する制度や援助のための技術とともに、心理学に裏付けられた人間理解や支援のための知識や方法が重要である。

福祉心理学部の教育上の目的は、「生命尊厳・人間尊重の理念に基づき、人々の生活の質の向上を図るため、社会福祉学・心理学・社会学等の専門知識・技術の応用力と豊かな感性、国際感覚を持ち合わせた専門家を養成する」ことである。この目的を達成するために、本学部に社会福祉学科と臨床心理学科の2学科を設置している。

社会福祉学科は、地域社会のさまざまな福祉・対人支援の現場で第一線に立ち、社会が抱えるさまざまな課題に対処し得る、社会福祉の専門職養成を第一義的な目標としている。

臨床心理学科は、臨床心理士など高度な専門職業人の養成の基礎段階を担うこと、及び、幅広い職業分野で、臨床心理学的視点を持った、職業人の養成に重点を置いている。こうした専門科目にくわえ、他学科履修科目を充実させることにより、学部内における2学科3コース間での相互の学びと主専攻・副専攻的な学びを保証している。

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、全学共通科目に「基幹科目（人文科学領域、社会科学領域、自然科学領域、複合・学際領域）」「外国語教育と国際交流」「地域連携とボランティア」「就業力育成科目」を配置することで、社会福祉学・心理学・社会学等の専門知識・技術の応用力を身につけ、人々の生活の質の向上に貢献できる人材を育成することはもちろん、豊かな感性と国際感覚をも合わせ持った専門家を養成することを目指している。

大学院看護学研究科では、看護学を実践の科学として発展させるために、研究フィールドを看護領域の現場に置き、実践に活かせる教育研究を推進できる高度専門職業人の育成を目的としている。これらの人材は、エビデンスに基づく知見・知識を活用し、看護の間

題を科学的に思考し解決能力を高めて、看護の質向上に寄与することが期待される。教育研究における基盤としては、「ケアの心」と「実践知」の2つのキーワードを掲げ、「高度な専門的な知識と技術をもった教育研究者」「学際的かつ国際的な感性をもった指導者」「人間性豊かな感性をもち、地域の健康支援に取り組む指導者」の育成を目指している。なお、本研究科では、専門職である看護職のキャリア教育を推進するために、仕事を持つ社会人の学生（以下「社会人学生」）を受け入れ、勤務を継続しながら大学院で学修できる長期履修制度を導入している。

大学院臨床心理学研究科では、臨床心理学に対する精深な学識を基に、広い視野をもって心理臨床の場に臨める、「心の専門家としての高度専門的職業人」「地域や文化に職務を通して貢献できる高度専門職業人」「実践的で有効な援助が可能な技術と人格を備えた高度専門的職業人」の育成を目指している。さらに、大学院に研究生制度を置くことにより、高度専門的職業人としての卒後教育が可能となり、研修会や自主ゼミが活発に行われている。なお、日本臨床心理士資格認定協会による第一種指定大学院の必備の施設である新潟青陵大学大学院臨床心理センターは、院生の実習施設であり、市民からの心の相談に応じている。

なお、新潟青陵大学では、今後の教学運営方針として、長期目標（2014年～2023年）及び中期目標（2014年～2018年）を設定し、7つの基本項目に分けて中期活動課題及び活動計画を策定した。

また、財団法人大学基準協会にて平成19年度、26年度と2回の認証評価において大学基準に合格していると認定されている。今回は、平成33年度までに受審予定である。

【新潟青陵大学短期大学部】

平成27年度より成績評価において新たにGPA制度を導入する。また、短期大学部をファーストステージとして4年制大学に編入学を希望する学生を支援するための体制整備を引き続き行う。さらに、卒業生の資格取得を支援して、短期大学の2年にとどまらず、生涯にわたっての学習に寄り添う体制を構築する。

本学は、人間総合学科と幼児教育学科を擁し、地域と時代のニーズに応えられる人材育成を目標に掲げている。学生には社会人として自立する基盤となる専門的な知識、技能の取得を積極的に促し、社会人にはスキルアップのための生涯学習の場として価値ある学修の機会を提供することを目指している。

人間総合学科人間総合コースは、学生の興味、関心、取得希望資格等に対応する多様な履修形態を可能にすることを特色としている。幅広く学べる自由さと、特定の分野を集中して体系的に学ぶことを同時に満足させるため、アドバイザー制をもとにしたきめ細かな履修指導を行っている。学科の認定資格（単位修得によって取得できる）であるビジネス実務士、衣料管理士、フードスペシャリスト等、対策授業を経て検定試験受験により取得可能なカラーコーディネーター、医療事務、国内旅行業務取扱管理者等々、多様な職業に必要な知識と技能を授け、幅広い分野で活躍できる人材の育成を目的としている。また、人間総合学科介護コースは、介護に関する知識と技術の習得を目的とした厚生労働省が指定する介護福祉士養成施設であって、あたたかい心を持った「介護のスペシャリスト」の育成に努めている。

幼児教育学科は、幼稚園教諭と保育士の養成を目的にしている。教育基本法と児童福祉法の理念に基づき、将来を担う子どもの保育と教育の向上を目指して、ひとり一人の子ども

もの最善の利益のために努力し、自らを成長させる人間性豊かな保育者を育成することを教育理念に掲げ、学科の全教員の共通理解の下で学生をきめ細かく指導する体制をとっている。また、学科が目指す質の高い保育者養成が、保育現場からの支持と高い評価を得られるよう努めている。

文部科学省の設置基準では、学生が自立して仕事を探し、社会人として通用するように、大学、短大の教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）などを盛り込むことが義務化されており、両学科とも社会人として必要なマナーを身につけ、就業力を備えた人材の育成を目標として掲げている。人間総合学科では、既に設立当初より進路支援および就業体験などのカリキュラム化を行い、就職状況や学生ニーズに合わせてその改善を行ってきた。学生のキャリア教育科目の充実を図るとともに、キャリアフィールド内により実践的な科目群を設置し、社会に出てからも自力で人生を切り開ける就業力を養うため、各種講座やインターンシップをはじめとした体験実習等の実施との相乗効果を狙っている。幼児教育学科では、実習関連施設との連携を深め、保育現場のニーズを受け実践力の高い保育者の養成を目指す。

なお、財団法人短期大学基準協会にて平成 18 年度、25 年度と 2 回の認証評価において大学基準に合格していると認定されている。今回は、平成 32 年度までに受審予定である。

【新潟青陵高等学校】

（1）生徒数の確保

入試広報部を中心に、全教職員による募集活動を強力に進める。

このため、生徒募集についての年間計画を作成し、定期的に中学校・塾への訪問や聞き取り調査等を行い、広報活動を積極的に進める。オープンスクール、学校説明会等への中学生・保護者の参加を募り、志願者数の増加を目指す。また、生徒募集のノウハウを学ぶため、先進校視察なども行う。

（2）大学進学への推進

大学進学への推進が生徒・保護者の要望であり、生徒数確保の大きな要素でもあることを学校全体で確認し、積極的に取り組む。

このため、進路指導部のスタッフの充実、進学指導態勢の確立、進学指導のノウハウの共有を目指す。また、大学進学についての 3 年間を見通した指導計画を立て、1、2 学年から受験講座や個別指導等を積極的に行うなどして、全体の大学進学率アップを目指すと同時に、国公立大学 10 名以上・難関私立大学 15 名以上の合格を目指す。

（3）不登校生徒の受入れ拡大に伴う全通併修制度の効果的な実施

生徒数の確保の一貫として、今年度から不登校生徒の受入れを拡大することにした。

当該生徒にはできるだけ普通教室での学習ができるよう指導していくが、不登校が続く場合には教職員の共通理解のもと、全通併修で学ぶことができるようにする。そのため、学習環境を整備し、サポートスタッフを増員するとともに、定期的にスクールカウンセラーとの面談もできるようにしてメンタル面でも配慮する。

（4）部活動の活性化

学校全体に文武両道の気風を育成するとともに、生徒数確保の面でも貢献していく。

従来からスポーツ面で活躍できる優秀な生徒の志願、入学を促進してきたが、さらなる活性化を目指す。そのため、これまで強化の対象としてきたバドミントン、卓球、バレーボール以外の部にも、スポーツ推薦・スポーツ専願の枠を拡大（奨学金の増加）し、

顧問による勧誘活動を強める。

【新潟青陵幼稚園】

「大人になった時に、真に思考力のある自立した人間」（シュタイナー）となるために、幼児期にはその基礎となる意志、感性、感情を育てることが求められている。

この基礎を踏まえて、人と人がじかに触れ合い、意見のぶつかり合いやいざこざも乗り越え、良好な人間関係を作ることが出来るように、人とかかわる力を育てていく。

また、自らの興味関心に基づいて取り組むことが出来るように感性を育み、そして、子どもが意欲を持つことができるように主体性を育てていくこととする。

その実現のために、今年度は以下3つの項目に重点を置いて教育にあたることとする。

① 「友だちとイメージを伝えあい、心を通わせて遊びを進めようとする子ども」

自分の遊びに対するイメージを言葉にして相手に伝え、お互いのイメージを分かりあって、相談することができるように、保育者が子どもの気持ちの橋渡しをして、友だちの気持ちを聞くことができるようにしていく。

② 「自然事象の変化に気付き、不思議さや美しさに驚きをもって感じる子ども」

自然に触れて感性が育まれる、感性が育まれることによって、子どもは対象に興味を持ち、関心を持ち、知りたい思いを持つようになっていく、このことは、対象に共感することとなり、学びの意欲へつながっていく。子どもたちが主体的に物事に取り組み、興味関心を持つことができるように、自然の中で遊び、感性を育てていく。

③ 「やりたい気持ちをもって物事に取り組み、考えたり工夫したりする子ども」

子どもが自らやりたいと思ったことに取り組めるように、教材の用意、十分な時間を確保し、主体的に遊びに取り組む面白さや楽しさを味わう事ができるようにする。

【収益事業（新潟市老人憩いの家「なぎさ荘」指定管理業務）】

平成25年度に新潟市の指定を受け開始した老人憩いの家「なぎさ荘」の管理業務は、今年度が2年目となった。日常的な施設管理業務に加え、昨年度に引き続き学生と利用者の多世代交流に積極的に取り組んだ。具体的には、大学看護学科学生による血圧測定や、短大学生によるミュージカルの上演、学生ボランティアによる防災展示、クリスマスの歌声喫茶などの交流活動を行った。また、本学教員の専門性を活かした取組として、栄養学の担当教員による食事診断と骨密度測定を実施した。総じてこれらの取組に対する利用者の満足度は高く、年間利用者数は若干ながら前年度を上回ることができた。しかしながら、平成26年10月に行われた「新潟市指定管理者第三者評価会議」においては、評価委員より清掃の不徹底に関する指摘や、さらなる多世代交流実施の要望を受けることとなった。最終年度となる平成27年度は、評価会議での指摘を踏まえ、施設管理の徹底と利用者サービス向上に努めるとともに、より一層の多世代交流を進めていきたい。また、今年度は今後のなぎさ荘の在り方について学内検討を重ねてきた。最終年度となる平成27年度は、学内協議の内容を基に、医療・福祉系大学の視点から新潟市へ提言を行うことを予定している。

2. 当該計画の進捗状況等

【学校法人】

予算編成方式を、キャンパス再整備の本格化に伴い、確実な財務運営を企図し、厳格な予算管理体制の構築のため、平成 28 年度予算の編成より、固定的な経費以外は原則として各部門からの予算要求・査定による方式に改めた。またこれに伴い、部門ごとの責任体制を明確化するため、決裁規程・経理規程等の改正を行った。

給与規程の一部を改正し、通勤手当の支給を、通勤の実態に合わせた支給方式に変更した。

また、平成 28 年 1 月から開始されたマイナンバー制度導入に伴い、個人番号その他の特定個人情報の取扱いについて、規程を制定するとともに、取得・管理体制を整備した。

【新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部】

《教育研究環境》

耐震化と 18 歳人口減少に対応し、魅力ある安全なキャンパスとするための再整備計画として、現行の 1・2 号館を 1 棟として新規に幼稚園跡地に建設を開始した。新棟は、4 階建て約 9,000 m²の建物で、現行の 1・2 号館の機能に加え、アクティブ・ラーニング（課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習）型授業に対応した講義室の整備、図書館を移設及びラーニング・コモンズ（学生の自主的学習を支援する環境）の整備等により、学びの場を充実させるとともに、音楽ホールの新設、調理実習室の貸し出しに対応した配置等地域に開かれた大学づくりを進める。（平成 29 年 3 月、第 I 期工事完成予定）。

平成 27 年度文部科学省「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」による助成を受けインタラクティブホワイトボード（電子黒板）7 台を試行的に導入した。次年度に本格運用を開始し、従前の模造紙やホワイトボードに代えて活用したり、タブレット型端末との連携等を行うことで、集団思考の共有や ICT をより一層活用できるようにしたりすることを通して、アクティブ・ラーニングの質を高め、地域社会と連携・協働した PBL (Project-Based Learning) 型学修の本格的な実施に向けた教学環境を整備する。

《学生募集体制》

新潟青陵大学・短期大学部とも県内出身学生の比率が 90%以上を占めていることから、高校訪問（原則年 5 回の定期訪）を中心とした高校との緊密なネットワークづくり、学科の情報提供等を行った。また、少子化に対応するため、県外からの志願者増を企図し、隣接する山形・福島・長野の 3 県での認知度向上のため、高校訪問を強化した。

また、オープンキャンパスを大学は 6 回、短期大学部は年 7 回実施し、通年かつ下位学年にも配慮したプログラムとした。

なお、当初予定していた出願手続き負担軽減を目的としてインターネット出願システムの導入は、さらに検討を進めることとし、次年度以降に先送りした。

《学生支援体制》

経済困窮者を対象とした授業料減免措置を継続して行うこととし、大学・短期大学部とも入学者数の 10%を対象に授業料の 1 / 2 を奨学金として支給した。また、次年度学生募集からは、これに加え、成績優秀な学生確保の一環として特待生制度を入学者数の 5 %を対象に授業料の全学を奨学金として支給することとし、いずれも入学前に採用の可否を通知し、採用者には当該金額をあらかじめ差し引いた金額を納入させることで、入学時の経費負担を軽減する制度を整備し、募集を実施した。いずれも、一定の基準をクリアするこ

とで、在学中の奨学金の継続が保障される制度とし、安心して学べる環境を整えた。

健康管理センターに専任の臨床心理士を配置し、学務課と連携しながら、エンロールメント・マネジメントの観点から、入学から卒業までの一貫した学生支援体制の確立を目指す準備を整えた。

《地域との連携・地域貢献》

大学の使命の一つである社会貢献を積極的に推進するため、両大学における社会貢献の窓口を一元化、発信力を強化することを目的とし、「地域貢献センター」を設置、平成27年4月より活動を開始した。

文部科学省平成27年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に新潟大学を事業推進代表者とする『「ひと・まち・しごと」創生を循環させる NIIGATA 人材の育成と定着』が採択され、本学は、参加大学として専門人材認定制度担当校となった。平成28年度より本格的に事業を推進していく。また、新潟都市圏を拠点とする専門性の異なる個性豊かな中小規模大学が相互に連携し、新潟市と包括連携協定を締結することによって人材育成、地域福祉、国際化などの分野で地域に貢献するために平成27年度に「新潟都市圏大学連合」を設立し、新潟市と連携協定を締結した。平成27年3月に包括連携協定を締結した東蒲原郡阿賀町では、つがわ狐の嫁入り行列への参加、三川中学校生徒との合唱共演等地域住民との交流、地域看護実習や地域の課題解決のための調査研究やインターンシップ事業等を実施した。

なお、上記のほかに、下記の機関と包括連携協定を締結した。

平成27年5月 独立行政法人国立青少年教育振興機構国立妙高青少年自然の家

平成27年8月 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会（短期大学部）

【新潟青陵大学】

<看護福祉心理学部・看護学部・福祉心理学部>

本学は看護福祉心理学部に看護学科及び福祉心理学科を置き、統合し、専門職としての看護職及び社会福祉従事者の養成を目的としている。いわば、福祉に強い看護職、看護に強い社会福祉従事者を育成する学部構成を特色にしている。看護並びに福祉心理の両学科専攻生が体系的に共通に学ぶ教養基礎科目と学部共通の専門基礎科目とそれぞれの学科の専門科目或いは臨地実習、卒業研究などの体系的な学習を通して所要の成果を目指して鋭意努力を重ねてきた。

平成27年度より、看護学科及び福祉心理学科の専門教育の高度化・多様化に対応するため、看護福祉心理学部を看護学部及び福祉心理学部に分離改組し、「生命尊厳・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保証する社会の要請に応えると共に、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上を実現」という教育理念は堅持しつつ、2学部間及び福祉心理学部内に設置する2学科間における「連携の下に教育・研究を行い、医療福祉面での人材の養成」を目指している。

その成果の一つである国家試験或いは就職状況（いずれも看護福祉心理学部）並びに学部改組1年目の状況を次に列記する。

<看護福祉心理学部看護学科、看護学部看護学科>

国家試験において看護学科では、看護師に79人、保健師に52人、助産師に13人が合格した。合格率は、看護師97.5%（昨年100%）、保健師98.1%（昨年100%）、助産師100%

(昨年 100%) である。平成 27 年度は、看護師と保健師においては合格率 100%を達成できなかったが、全国平均と比べ、良い結果であった。これは、国家試験対策委員会が企画・実施・評価を計画的に行い、少人数グループ指導に加え、全員を対象とした講座により確実な知識の修得と補充の支援を行った成果といえる。さらに、学生の目的意識の明確化が、学習意欲を高めている。学生委員が中心となって実施する学習会への参加率は高く、連帯感を高めることで、メンタル面を保って国家試験に臨むことができた。今後も、学生個々の学力と心理面の双方を把握した支援体制が、求められる。加えて、専任教員並びに外部講師の協力を得て、国家試験問題を分析した講義と学生の知識確認を随時行ない、確実な知識の定着を図っていく予定である。

本学は平成 27 年 4 月から 1 学部 2 学科体制から 2 学部体制となり、看護学科は看護学部看護学科として新たなスタートを切った。新入学生は看護学部看護学科一期生として勉学に励んでいる。

<看護福祉心理学部福祉心理学科、福祉心理学部社会福祉学科・臨床心理学科>

一方、福祉心理学科では、既卒者を含めて社会福祉士に 28 人、精神保健福祉士に 14 人が合格した。新卒者の合格率は、社会福祉士 34.6%(昨年 35.5%)、精神保健福祉士 70.0%(昨年 61.5%)、社会福祉士・精神保健福祉士同時合格者 8 名(前年度 4 名)であった。社会福祉士合格率は、本学科設立以来最高であった平成 25 年度に比べると約 8 ポイント下がっているが、過去 5 年間の本学新卒者の平均合格率は約 33%である。精神保健福祉については昨年度より約 8 ポイント上がり、過去 5 年間の本学新卒者の平均合格率は約 63%である。社会福祉士・精神保健福祉士同時合格者は昨年度から倍増させることができた。正規授業に組み込んだ国試対策の質量両面での充実、きめ細かい進路相談、学力の低い学生も含めてきちんとした課外国試対策指導がある程度効果を生んでいるものと考えられる。今後は、資格取得を目指す全ての学生がただ漫然と受験することのないように、国家試験受験資格にかかわる授業や演習実習等の単位修得をこれまで以上に厳しくするとともに、授業内外での国試対策指導ときめ細かい進路指導をさらに充実させ、合格率のアップを目指したい。

平成 27 年度には分離改組により福祉心理学部を設立し社会福祉学科と臨床心理学科を開設した。社会福祉学科は、地域社会のさまざまな福祉・対人支援の現場で第一線に立ち、社会が抱えるさまざまな課題に対処し得る、社会福祉の専門職養成を第一義的目標としている。このために、社会福祉学科では「ソーシャルワーク」、「福祉ケア」、「子ども発達サポート」の 3 つを「コース」＝「学びの焦点」として学生に提供している。また、社会福祉士を中心として、将来のキャリアプランに応じて、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士等のいずれかを組み合わせた資格取得が可能な教育課程を編成、実施している。学部開設 1 年目の平成 27 年度入試においては、概ね十分な志願者を集め、志願者動向や旧学部入試における歩留まり率等を慎重に検討した結果、ほぼ目標どおりの入学者数を獲得することができた。平成 28 年度入試においては、一部のコースの予想以上の歩留まりがあり予定より多くの入学者を得たが、学科全体としては、ほぼ予定通り 90 人の入学者(入学定員超過率 1.20)を得た。臨床心理学科は、臨床心理士など高度な専門職業人の養成の基礎段階を担うこと、及び、幅広い職業分野で、臨床心理学的視点を持った、職業人の養成に重点を置いている。前者のためには、大学院に進める基礎的な学力と研究のスキルを身につけ、カウンセラーなど人々への心理学的な支援に関する高度な専門家の養成プロセスの基礎課程を、後者のためには、心理学・臨床心理学の学びを通して人に対する確かな観察眼を養い、自己と他者を尊重しつつ社会の中で人間関係の調整を担うことのできる人材の育成に努めている。学部開設 1 年目の平

成 27 年度入試においては、概ね十分な志願者を集め、志願者動向や旧学部入試における歩留まり率等を慎重に検討したが、予想以上の歩留まりがあり、入学定員 35 人に対して入学者 48 人（入学定員超過率 1.37 倍）となった。平成 28 年度入試においては、辞退率予測を見直し、正規合格者数を抑え補欠登録者数を増やし、入学者は 40 人（入学定員超過率 1.14）となった。

就職の状況は、次のとおりである。

【職業紹介状況】

項目	看護学科			福祉心理学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	4	76	80	21	108	129	25	184	209
就職決定者数	4	76	80	21	106	127	25	182	207
就職率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	98.4	100.0	98.9	99.0

【看護学科】

	看護師	保健師	助産師	養護教諭	その他	計
県内	34	8	7	7	-	56
県外	16	1	6	1	-	24
計	50	9	13	8	-	80

【福祉心理学科】

	生活相談員	生活支援員	介護職	PSW	MSW	保育士	その他福祉・医療分野	一般企業等	計
県内	8	15	22	3	2	14	7	34	105
県外	1	1	3	1	0	1	3	12	22
計	9	16	25	4	2	15	10	46	127

<概説>

就職率は 99.0%（前年 99.0%）と前年と同数値。就職先の内訳で見ると看護学科は、看護師 62.5%、保健師 11.25%、助産師 16.25%、養護教諭 10.0%の割合である。また、福祉心理学科は、福祉関係職種 63.8%、一般企業等 36.2%の割合である。平成 27 年度は一般企業を希望する学生は前年度より増加し、最終的な一般企業への就職割合は、前年度より 3.7 ポイント増加した。今後も一定数の一般企業志向が見込まれ、就職活動の時期は、福祉職とは違って早いため、早期から進路に対する明確化、動機付けをし、サポート体制を強化して対応して行く必要がある。

これらのことから、引き続き学生支援 GP や就業力育成支援 GP 採択時に整備した各種プログラムによる支援活動を進め、学生の就職活動・学生生活上のきめ細かな支援及び職業人として求められる能力アップの体系的な支援に取り組んだ。支援体制面では、キャリア教育を内包した「キャリアセンター」の円滑な運営に更に尽力した。また、過去文科省産業界 GP に採択された PBL 型インターンシップの高度化については、正規のカリキュラムにおける講義として引き続き継続取り組みを行った。

<大学院看護学研究科>

大学院開設2年目を迎え、カリキュラムの運営や組織の基盤は、ほぼ完成を迎えた。1年次生、2年次生合わせて13人が在籍し、全員が社会人入学である。平成27年度入学生は、看護管理学分野4人、成人看護学分野2人、母子看護学分野1人の計7人であった。7人のうち1人は2年課程履修を希望し、6人は3年間の長期履修を希望した。成人看護学分野においては、「成人看護学特論Ⅰ」の担当教員に欠員が生じていたが、他大学の非常勤講師により対応した。講義時間割は、週2回の夜間と土曜集中講義で開講し、履修計画通り進行している。単位取得状況は、大学院1年次生8～24単位、2年次生は20～26単位であった。

本年度カリキュラム実施状況としては、看護管理学分野の科目「看護管理学演習Ⅱ」において、フィールドワークの位置づけで海外研修を実施した。研修目的は「アジア諸国(タイ)における医療・看護状況を把握し、日本の看護マネジメントを考察する」である。これは、平成26年にタイのブラハ大学看護学部と本学看護学研究科との大学間教育・研究交流協定書に則った活動である。研修内容は、看護管理に関する講義と医療機関の訪問であった。参加は自由とし、4人が参加した。研修期間は5日間(往路含む)であった。今後は2年に1回、1・2年次生合同で実施する予定である。2年次生は、看護学特別研究の実施結果のまとめの時期に入り、年度末に中間報告会を設けた。研究の進捗状況に個人差はあるが、それぞれ、研究テーマに向かい取り組んでいた。

運営上の課題は、入学生の確保・維持である。母子看護学分野、成人看護学分野に付加価値を持たせた新たなコースの拡大を検討している。多様な価値観の中で、今日的な課題に目を向け、大学院教育の将来像を構築していく。

<大学院臨床心理学研究科>

本学大学院にあっては、専任教員による教育に限らず、地域で活躍している臨床心理士からの講義・実習指導や、大学院附属施設である臨床心理センターにおいて教員の指導を受けながら市民の相談活動を行うなど、地域に根ざした実践活動ができる心の専門家を目指して鋭意努力を重ねてきた。また、新潟県三条市と連携協定を締結し、三条市子育て支援課と連携しながら学生の実習や教員の子育て支援事業へのスーパーヴァイズ等を行ってきている。

平成27年度の財団法人日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士の合格率は、現役生(平成27年3月修了生)が80.0%の合格率を示し、全国平均の61.8%と比較すると非常によい成績であった。また、これまでに臨床心理士資格試験を受験した者の資格取得率は、89.5%にのぼる。これは、受験準備に当たって、教員によるきめ細かい指導に加え、試験に合格した修了生による後輩のための受験対策アドバイスを実施するなど、受験のための体制を整えている効果である。

次に平成28年3月修了生9人の就職状況は、精神科病院常勤臨床心理士5人、精神科クリニック臨床心理士1人、教育センター相談員2人、本学大学院研究生1人である。うち2人は新潟県外への就職である。いずれも本人の木望領域に近いところで進路を決めている。

なお、臨床心理学研究科は今年度、開設10周年を迎え、平成28年3月に、記念式典を挙行、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会専務理事、藤原勝紀京都大学名誉教授による記念講演を行った。

【新潟青陵大学短期大学部】

人間総合学科は、多岐にわたる職業専門教育を可能とする人間総合コースと介護福祉士資格を取得できる介護福祉コースを擁し、いずれも職業教育、専門教育に重点を置きながらも、これまで短期大学が行ってきた教養型教育を生かし、知的に柔軟な職業人養成を目指している。1年次の早い段階から、自らの興味や関心、能力・適性を希望する職業に結びつけて科目履修ができるような配慮がなされ、学生の勉学へのモチベーションを高めている。具体的には就業力GPの結果を受けて、課題解決型のカリキュラムを編成し、地域のニーズをアウトリーチ（こちらから出向いていくこと）活動によって把握し、学生が主体的に解決を試みるという活動を行った。また、煩雑化する履修指導、学生指導、及び進路支援などについては、アドバイザー制、教学支援システム（N-COMPASS）などを活用して学生へのモニタリング（観察）を行い、必要に応じて適切なカウンセリング（相談）、メンタリング（指導）を実施する体制を整えている。これらの成果は、近年の就職及び進学実績の維持・向上に現れている。

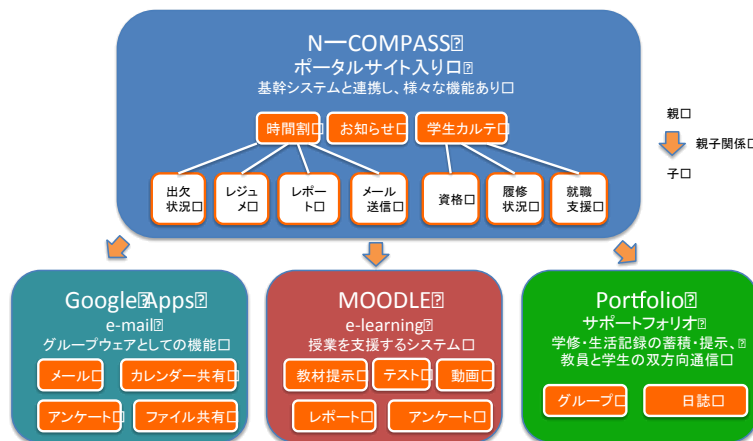
幼児教育学科にあっては人間性豊かな保育者を養成することの教育理念の下に「①生命に対する畏敬の念を持ち、広い視野と慈しみの心で、人間及び子どもの本質を理解できる能力を養う。②さまざまなものに共感する心、それを表現する力を養うことにより、豊かな感性と創造性を育む。③保育や子育てを取り巻く現実を直視し、主体的かつ創造的に保育を実践できる能力を養う。」という教育目標を掲げ、質の高い保育者養成を目指している。現在、県内の関連施設にくまなく卒業生を送り出しており、オープンキャンパス・実習指導など各種の機会に卒業生の協力をあおぐ活動を積極的にすすめており、卒業後のネットワークづくりも視野に入れながら、現場との情報交換を今後ともはかっている。

成績評価面では、今年度より学業成績を総合的に判断する指標として GPA（Grade Point Average）制度を導入した。将来的には学内選抜等への利用も計画されている。

また今年度より、きめ細かな学生支援の実現策の一環として、教員－学生間の双方向のコミュニケーションの促進を図るため、N-COMPASS 中に学生ポートフォリオシステム（サポートフォリオ）を試験的に設置し、運用テストを行った。全体としては下図のような体制となっている。今後サポートフォリオの活用・運用状況についてデータを収集し、効果を評価しながら継続していきたい。

学生支援システムとポートフォリオ

（学修支援・学生生活支援・就職支援）



就職の状況は、次のとおりである。

【職業紹介状況】

項目 \ 学科	人間総合学科			幼児教育学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	8	183	191	4	123	127	12	306	318
就職決定者数	8	180	188	4	123	127	12	303	315
就職率 (%)	100.0	98.4	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	99.1

<概説>

本学では、学生に対して、キャリア教育の観点から、入学時より進路・就職支援関連のカリキュラムを複数用意し、更に適宜就職活動をサポートする各種事業を実施することで、就業意識の向上と職業理解、就職活動への積極的な取り組みを促した。また、保護者を対象とした進路・就職をテーマとした懇談会、学生と教員および就職課スタッフとの複数回にわたるカウンセリング機能を強化した個人面談、県内主要企業人事関係者を外部特設会場に一同に集めた本学合同企業説明会などを実施し、家庭・学生・大学・企業間の関係を密にしながら、最新の就職に関する情報を共有することで、景気の安定局面もあって新卒の雇用環境は改善していると言えるものの、採用解禁時期の変更による求職活動の短期化や人気業界においては引き続き厳しい状況の就職活動を全面的に支援した。更に、大学と合同で就業力 GP 採択時に整備したプログラムをもとに、初年次・2年次共キャリア教育科目の更なる充実をはかり、社会に出てからも自力で人生を切り拓ける就業力を養うため、各種講座やインターンシップ等体験学習を更に推進した。また、過去文科省産業界 GP に採択された PBL 型インターンシップの高度化については、正規のカリキュラムにおける講義として引き続き継続取り組みを行った。支援体制面では、キャリア教育を内包した「キャリアセンター」の円滑な運営に更に尽力した。

【新潟青陵高等学校】

平成 27 年度入学生は 330 人で、前年度より 29 人増加、入学生の減少傾向には歯止めがかかりつつあるが、転退学者は 31 人で、前年度より 4 人増であり、不登校対策等においては、さらなる対応が求められる。

高大一貫コースには 26 人が入学した。年度末には卒業生 34 人を送り出したが、うち 21 人が平成 28 年度新潟青陵学園内（高大一貫コース）特別推薦入試で新潟青陵大学及び同短期大学部に進学した。内訳は、新潟青陵大学看護学科 4 人、同福祉心理学科 2 人、同短期大学部人間総合学科 2 人、同幼児教育学科 12 人であった。大学、短大に進学後も勉学に励み、高大一貫コースの目標である就職まで到達できるようにするため、国語・数学・英語の 3 教科について、大学と連携して入学前教育に力を入れ、基礎学力の向上を図った。

県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」の助成を受けて設置した国際チャレンジースには、4 期生 36 人が入学した。前年度入学した 3 期生 17 人のうち 4 人が海外留学に参加した（3 か月間のニュージーランドへの留学が 2 人）。また、平成 27 年度末に実施された同事業（留学支援）の「留学帰国者共同発表会」には、パラグアイへの年間留学から帰国した 1 名が参加し、コースの特色を活かした学習指導・教育活動を着実に実践した。

平成 27 年度の大学進学率は 59.4%と、昨年度の 55.4%より 4 ポイント上昇し、国公立大学合格者も新潟大学 5 人、新潟県立大学 2 人と健闘した。大学進学が生徒・保護者のニーズとなっている現在、さらに進学率の向上を目指すと同時に、国公立大学や有名私立大学への合格者増を目指していく。

就職についても、昨年同様、今年度も 100%内定を達成することができた。

進路結果は、次のとおりである。

【卒業生進路状況】

科	進路先	進 学					就 職	その他	計
		大 学	短 大	専修学校 (専門 課程)	専修学校 (一般 課程)	公共職業 能力開発 施設等			
普通	男	43	7	19	0	1	19	7	96
	女	67	54	49	0	0	17	5	192
	計	110	61	68	0	1	36	12	288

<概説>

主な合格大学・短大は、次のとおりである。

〔国立大学〕 新潟、新潟県立

〔私立大学〕 新潟青陵、敬和学園、新潟医療福祉、新潟経営、新潟工科、新潟国際情報、新潟薬科、新潟リハビリテーション、東北芸術工科、東北福祉、群馬医療福祉、上武、跡見学園女子、十文字学園女子、城西、尚美学園、西武文理、大東文化、東都医療、神田外語、城西国際、聖徳、千葉科学、明海、青山学院、麻布、大妻女子、杏林、実践女子、拓殖、玉川、帝京、帝京平成、東海、東京工科、東京工芸、東京農業、東洋、日本、日本体育、文京学院、明星、立正、神奈川、鶴見、岐阜女子、京都外国語、京都精華、花園、追手門学院、近大姫路、広島文化学園、福山平成、立命館アジア太平洋

〔短大〕 山形県立米沢女子、新潟青陵短期、新潟工業、新潟中央、日本歯科大学新潟、鎌倉大学鎌倉女子、大妻女子、淑徳大学、戸坂女子、聖徳大学短、上田女子、豊岡学習面では、生徒に『勉強のしかた』の冊子を配布して指導するとともに、毎朝「朝テスト」を実施し、「授業－家庭学習－朝テスト」の学習サイクルの定着に努力してきた。

また、全校生徒に英検、漢検等を受検させ、資格取得とともに、基礎学力向上、大学進学率向上を目指してきた。

部活動においては、27年度はバドミントン（女子）部が全国高等学総合体育大会（インターハイ）に出場した。

【新潟青陵幼稚園】

平成 27 年度入園生は、満 3 歳児 12 人（定員 10 人）3 歳児 50 人（定員 46 人）が入園した。満 3 歳児入園希望者の半数が、満 3 歳児クラスに入園すれば年少に確実に入園できるという理由であり、本来は育児休暇後の職場復帰の為の満 3 歳児クラス開設であったが、職場復帰が理由の入園希望者はなかなか増えない現状である。保護者の就労の為の預かり保育（朝 7 時 30 分～午後 6 時 30 分まで）に関する文書配布等 PR をしたが、保育料とは別に料金がかかること、職場から遠いこと等の意見が聞かれた。利便性を求め

る現代、預かり保育利用児を自宅付近まで園バスで送り届けている園もあり、これらの点は本園の今後の課題である。

他県からの転入者は、幼稚園を調べる際にホームページとブログを検索するとのこと、ブログの内容に本園の特徴となる遊びの様子を中心に作成し、ブログの更新回数を増やした。今後も、本園の魅力が伝わるようにしていきたい。

平成 27 年度も未就園児対象の「つぼみの広場」事業及び新潟日報広報誌「assh」に本学が連載している「子育て応援隊」との連動企画「子育て講座」開催といった子育て支援活動を継続した。現在これらの活動は定着し、掲載を楽しみにしているとの声が聞かれ、また「つぼみの広場」に 1 歳未満児の親子の参加希望も見られている。「つぼみの広場」において、保護者同士、子育ての悩み等を共有する仲間づくりが可能となり、親として、お互いに学び合い育ちあう貴重な場となっている。

平成 27 年 7 月に待望の新園舎が完成し、2 学期 9 月からは新園舎において保育がスタートした。保育室も広くなり、子どもたちは快適な環境において、教育の柱である「“主体的な遊び”を中心とした生活」を充実させることが出来ている。

今年度は、重点項目の「友だちとイメージを伝え合い、心を通わせて遊びを勧めようとする子ども」の実現のために、「子どものケンカ」に焦点をあてて、子どもの姿を考えてきた。ケンカは子ども同士が相手を知るための重要な機会としてとらえ、子どもたちがけんかを通して何を感じ、何を考え、どういう心の成長をしていくのかを知るために、多くの子どもの事例をあげ、検討を重ねた。事例の中からは、ケンカを通して自分の思いを相手に伝え、また、相手の思いに気付いて、また一緒に遊ぶにはどうしたらよいかを考えて折り合いをつけるまでに、たくさんの道のりを経験し、自分で気付いて自分で自分の言動を修正していく過程が記述されていた。

自分の思いをはっきりと伝え、相手の思いもきちんと聞き、友だちと深くつながることが出来る子どもに成長していた。

■本年度の子どもの姿

年少児

子ども一人ひとりが自分らしさを表現してやりたいことに取り組む姿が見られた。自分のやりたいことに取り組むということは、当然友だちと思いがぶつかり合うことになる。言葉が不十分な 3 歳児は相手を押ししたり叩いたりといった直接行動で表してしまうため、トラブルが絶えないが、お互いの思いを保育者が言葉にして伝えることによって、次第に直接行動から言葉へと移行していく過程が見られた。

年中児

まだまだ直接行動のケンカは多いが、しかし最初は言葉で相手に伝えようとする姿が見られた、相手にその言葉が届かない場合には、やはり直接行動になる事が多くあった。しかし、子どもたちの中から、言葉で言うべきであるといった発言が次第に多くなり、保育者の力も借りながら、子ども同士で解決しようとする姿が見られた。

年長児

直接的な行動によるケンカは、減少し、言葉によるやりとりが多くなった。

ケンカを沢山経験してきたからこそ、相手の気持ちを想像し、理解できるようになり、思いやりを持って接することが出来るようになっていった。

お互いに自分の気持ちを抑えて、相手の言い分を飲み込んで折り合いをつけ、遊びを再開することができるようになった、年長の最終的な目標「自己抑制・自己調整」において成長した子どもたちの姿が多く見られた。

【収益事業（新潟市老人憩いの家「なぎさ荘」指定管理業務）】

平成 25 年度に新潟市の指定を受け開始した老人憩いの家「なぎさ荘」の管理業務は、今年度が 3 年目（最終年）となった。日常的な施設管理業務に加え、昨年度に引き続き学生と利用者の多世代交流に積極的に取り組んだ。具体的には、大学看護学科学生による血圧測定や、短大学生によるミュージカルの上演、クリスマスの歌声喫茶などの交流活動を行い、利用者より高い評価を得ることができた。一方で利用者の固定化・高齢化が進み、中広間で行われるサークル活動への参加者が減少したことから、施設の年間利用者数は前年度を下回る結果となった。

なお、平成 27 年 7 月に平成 28 年度から平成 30 年度の 3 年間の指定管理者の募集が開始され、応募書類の提出と評価会議におけるプレゼンテーションを経て、本学園が引き続き指定を得ることが決定した。平成 28 年度以降の選定に際しても、新潟市及び外部有識者から多世代交流に関する期待と要望が寄せられたことから、従来の取り組みの継続に加え、本学園の特色を活かした行事を積極的に実施していきたい。

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成27年度決算の概要

1) 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	平成26年度		平成27年度			平成26年度比
	決 算 (A)	二次補正 (B)	決 算 (C)	構成比 %	予算差異 (C-B)	増減額 (C-A)
収入の部						
学生生徒等納付金収入	2,381,993	2,403,090	2,404,273	31.8	1,183	22,280
手数料収入	55,124	52,420	52,562	0.7	142	△ 2,562
寄付金収入	14,124	18,340	20,612	0.3	2,272	6,488
補助金収入	841,008	678,970	717,899	9.5	38,929	△ 123,109 (※1)
資産売却収入	0	0	0	0.0	0	0
付随事業・収益事業収入	27,950	27,450	27,418	0.4	△ 32	△ 532
受取利息・配当金収入	31,705	43,460	43,363	0.6	△ 97	11,658
雑収入	96,553	78,480	79,069	1.0	589	△ 17,484 (※2)
借入金等収入	0	2,090,000	3,680,000	48.7	1,590,000	3,680,000 (※2)
前受金収入	566,520	482,300	543,260	7.2	60,960	△ 23,260
その他の収入	686,876	669,880	650,721	8.6	△ 19,159	△ 36,155
資金収入調整勘定	△ 816,229	△ 649,420	△ 659,139	△ 8.7	△ 9,719	157,090
当年度資金収入計	3,885,624	5,894,970	7,560,038	100.0	1,665,068	3,674,414
前年度繰越支払資金	1,487,507	1,363,463	1,363,463	18.0		
収入の部合計	5,373,131	7,258,433	8,923,501	118.0	1,665,068	3,550,370
支出の部						
人件費支出	2,086,811	2,151,950	2,145,818	28.4	△ 6,132	59,007 (※3)
教育研究経費支出	488,479	520,880	522,726	6.9	1,846	34,247
管理経費支出	290,189	306,400	272,960	3.6	△ 33,440	△ 17,229
債務保証損失支出	0	0	0	0.0	0	0
借入金等利息支出	3,427	4,230	4,397	0.1	167	970
借入金等返済支出	50,970	114,450	114,440	1.5	△ 10	63,470 (※4)
施設関係支出	343,150	2,442,690	2,265,987	30.0	△ 176,703	1,922,837 (※4)
設備関係支出	94,887	127,900	97,906	1.3	△ 29,994	3,019
資産運用支出	607,647	122,340	125,658	1.7	3,318	△ 481,989
その他の支出	61,302	53,650	56,244	0.7	2,594	△ 5,058
[予備費]		(14,000)				
資金支出調整勘定	△ 17,196	△ 17,130	△ 16,801	△ 0.2	329	395
当年度資金支出計	4,009,666	5,827,360	5,589,336	73.9	△ 238,024	1,579,670 (※5)
翌年度繰越支払資金	1,363,463	1,431,073	3,334,165	44.1	1,903,092	1,970,702 (※5)
支出の部合計	5,373,130	7,258,433	8,923,501	118.0	1,665,068	3,550,371
当年度資金収支	△ 124,042	67,610	1,970,702	26.1	1,903,092	2,094,744

- 翌年度繰越支払資金の増額は、キャンパス再整備に係る施設拡充引当て特定資産繰入の取りやめ、市中銀行からのつなぎ資金借入による。(※5)
- 昨年度の補助金収入は、幼稚園舎建築に係る補助金 141,968 千円を含む。(※1)
- 借入金の内訳は、幼稚園園舎改築に係る市中銀行からの借入 500,000 千円、大学・短期大学校舎改築に係る私立学校振興・共済事業団からの借入 1,590,000 千円及び事業団借入金入金までの市中銀行からのつなぎ資金である。(※2)
- 今年度人件費増は、新潟県教職員のベースアップに準じて給与を改訂したことによる。(※3)
- 今年度施設関係支出の内訳は、幼稚園舎完成に伴う精算払 (532,915 千円) 及び大学・短期大学部校舎改築工事に係る平成 27 年度建築費費払分 (1,721,858 千円) である。(※4)

2) 活動区分別資金収支計算書

(単位 千円)

科 目		二次補正	決 算	予算差異	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,403,090	2,404,273	1,183
		手数料収入	52,420	52,562	142
		特別寄付金収入	5,340	20,186	14,846
		一般寄付金収入	13,000	126	△ 12,874
		経常費等補助金収入	674,710	712,978	38,268
		付随事業収入	27,450	27,418	△ 32
		雑収入	78,480	79,069	589
	教育活動資金収入計	3,254,490	3,296,612	42,122	
	支出	人件費支出	2,151,950	2,145,818	△ 6,132
		教育研究経費支出	506,880	522,726	15,846
		管理経費支出	306,400	272,960	△ 33,440
		〔予備費〕	14,000	0	△ 14,000
		学校法人経費按分	0	0	0
		教育活動資金支出計	2,979,230	2,941,504	△ 37,726
差引	275,260	355,108	79,848		
調整勘定等	△ 42,220	△ 1,364	40,856		
教育活動資金収支差額	233,040	353,744	120,704		
に施設よる整備資金等収支	収入	施設設備寄付金収入	0	300	300
		施設設備補助金収入	4,260	4,921	661
		施設設備売却収入	0	0	0
		施設拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	4,260	5,221	961
	支出	施設関係支出	2,442,690	2,265,987	△ 176,703
		設備関係支出	127,900	97,906	△ 29,994
		施設拡充引当特定資産繰入支出	100	83	△ 17
		施設整備等活動資金支出計	2,570,690	2,363,977	△ 206,713
	差引	△ 2,566,430	△ 2,358,756	207,674	
調整勘定等	137,710	143,846	6,136		
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,428,720	△ 2,214,910	213,810		
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		△ 2,195,680	△ 1,861,166	334,514	

(単位 千円)

科 目		二次補正	決 算	予算差異	
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	借入金等収入	2,090,000	3,680,000	1,590,000
		有価証券売却収入	0	0	0
		奨学助成引当特定資産取崩収入	320,280	316,790	△ 3,490
		退職給与引当特定資産取崩収入	26,170	0	△ 26,170
		修学旅行費等預り資産取崩収入	21,930	21,920	△ 10
		卒業積立金等預り資産取崩収入	4,390	4,365	△ 25
		預り金受入収入	34,530	44,748	10,218
		収益事業元入金回収収入	0	103	103
		立替金回収収入	0	0	0
		小 計	2,497,300	4,067,927	1,570,627
		受取利息・配当金収入	43,460	43,363	△ 97
		過年度修正収入	0	0	0
		学校法人経費按分	0	0	0
		その他の活動資金収入 計	2,540,760	4,111,290	1,570,510
	支 出	借入金等返済支出	114,450	114,440	△ 10
		奨学助成引当特定資産繰入支出	45,430	42,776	△ 2,654
		退職給与引当特定資産繰入支出	50,070	50,057	△ 13
		修学旅行費等預り資産繰入支出	23,100	32,742	9,642
		卒業積立金等預り資産繰入支出	3,640	0	△ 3,640
		預り金支払支出	36,430	35,997	△ 438
		立替金支払支出	0	313	313
		小 計	273,120	276,326	3,205
		借入金等利息支出	4,230	4,397	167
		過年度修正支出	0	0	0
		学校法人経費按分	0	0	0
		その他の活動資金支出 計	277,350	280,723	3,373
	差 引	2,263,410	3,830,567	1,567,157	
調整勘定等	△ 120	1,300	1,420		
その他の活動資金収支差額	2,263,290	3,831,867	1,568,577		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		67,610	1,970,702	1,903,092	
前年度繰越支払資金		1,363,463	1,363,463	0	
翌年度繰越支払資金		1,431,073	3,334,165	1,903,092	

3) 事業活動収支計算書

科 目		二次補正	決 算	予算差異	
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,403,090	2,404,273	1,183
		手 数 料	52,420	52,562	142
		寄 付 金	18,920	20,312	1,392
		経 常 費 等 補 助 金	674,710	712,978	38,268
		付 随 事 業 収 入	27,450	27,418	△ 32
		雑 収 入	78,480	79,069	589
		教育活動収入計	3,255,070	3,296,612	41,542
	事業活動支出の部	人 件 費	2,153,950	2,148,316	△ 5,634
		教育研究経費	735,110	753,791	18,681
		管 理 経 費	319,640	286,519	△ 33,121
		徴収不能額等	0	0	0
		[予 備 費]	14,000	0	△ 14,000
		学校法人経費按分額	0	0	0
		教育活動支出計	3,222,700	3,188,626	△ 34,074
教育活動収支差額		32,370	107,986	75,616	
教育活動外収支	の部 事業活動収入	受取利息・配当金収入	43,460	43,363	△ 97
		教育活動外収入計	43,460	43,363	△ 97
	の部 事業活動支出	借入金等利息	4,230	4,397	167
		教育活動外支出計	4,230	4,397	167
	教育活動外収支差額		39,230	38,966	△ 264
経常収支差額		71,600	146,952	75,352	
特 別 収 支	収事業の活動の部	資産売却差額	215,460	221,437	5,977
		その他の特別収入	4,260	7,582	3,322
		特別収入計	219,720	229,019	9,299
	支事業の活動の部	資産処分差額	430,000	431,135	1,135
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	430,000	431,135	1,135
特別収支差額		△ 210,280	△ 202,116	8,164	
基本金組入前当年度収支差額		△ 138,680	△ 55,165	83,515	
基本金組入額合計		△ 336,310	△ 211,711	124,599	
当年度収支差額		△ 474,990	△ 266,876	208,114	
前年度繰越収支差額		△ 1,615,324	△ 1,615,324	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 2,090,314	△ 1,882,200	208,114	

(参 考)

事業活動収入計	3,518,250	3,568,993	50,743
事業活動支出計	3,656,930	3,624,158	△ 32,772

4) 貸借対照表（前年度末及び本年度末の残高並びに増減）

貸借対照表は、一定時点（決算日）における学校法人の資産並びに負債・基本金等の財産の内容を示しており、学校法人の財政状態を表しています。

（単位 千円）

科 目	本年度末 A	前年度末 B	増減 A-B	摘要
固定資産	11,035,729	9,347,774	1,687,955	
有形固定資産	8,987,790	6,938,026	2,049,764	
土地	1,531,189	1,531,189	0	
建物	4,395,758	3,808,508	587,250	
構築物	115,043	59,062	55,980	
教具校具及び図書	1,196,431	1,214,302	△ 17,871	
建設仮勘定	1,721,858	295,244	1,426,613	
その他の固定資産	2,075,451	2,439,468	△ 364,017	
流動資産	3,460,085	1,652,821	1,807,264	
現金預金	3,334,165	1,363,463	1,970,702	
預り資産	32,742	26,285	6,457	
未収入金	92,728	262,903	△ 170,176	
立替金	345	32	313	
前払金	106	138	32	
資産の部合計	14,495,814	11,000,595	3,495,219	

科 目	本年度末 A	前年度末 B	増減 A-B	摘要
固定負債	2,340,459	464,269	1,876,190	
長期借入金	1,973,900	97,470	1,876,430	
退職給与引当金	363,821	361,323	2,498	
長期未払金	2,738	5,476	△ 2,738	
債務保証損失引当金	0	0	0	
流動負債	2,337,738	663,544	1,674,194	
短期借入金	1,728,600	39,470	1,689,130	
未払金	21,130	21,557	△ 427	
前受金	543,260	566,520	△ 23,260	
預り金	44,748	35,997	8,751	
負債の部合計	4,678,198	1,127,813	3,550,384	
基本金	11,699,816	11,488,105	211,711	
基本金の部合計	11,699,816	11,488,105	211,711	
繰越収支差額	△ 1,882,200	△ 1,615,323	△ 266,876	
純資産の部合計	9,817,617	9,872,781	△ 55,165	
負債・純資産の部合計	14,495,814	11,000,595	3,495,219	

2. 主な財務比率比較

※全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」（平成27年12月刊）における平成26年度財務比率表（大学法人（医歯系法人を除く））によります。

1) 貸借対照表関係比率

分類	No.	比率名	算出方法	年度(平成)			平成26年度 全国平均	評価
				25	26	27		
自己資本は充実しているか	1	純資産構成比率 (旧:自己資本構成比率) 【長期的な財務の健全性】	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	89.0%	89.7%	67.7%	87.5%	△
	2	繰越収支差額構成比率 (旧:消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	15.5%	14.7%	13.0%	-12.9%	△
資産構成はどうか	3	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	16.4%	15.0%	23.9%	13.6%	△
	4	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	49.0%	50.9%	48.3%	48.4%	～
負債に備えて資産が蓄積されているかどうか	5	流動比率 【短期的な財務の健全性】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	262.8%	249.1%	148.0%	253.2%	△
	6	前受金保有率 【前受金の先食いに注意】	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	268.7%	240.7%	613.7%	344.6%	△
負債の割合はどうか	7	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.0%	10.3%	32.3%	12.5%	▼
将来の安全性はどうか	8	積立率 【将来に向けての安全性の確保】	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	76.3%	77.7%	107.9%	-	△

※純資産＝総資産－総負債

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

評価基準は、株式会社ぎょうせい『学校法人会計の仕組みと決算書の見方』による

全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団『「今日の私学財政」（平成27年12月刊）における平成26年度財務比率表（大学法人（医歯系法人を除く））による

2) 事業活動収支計算書関係比率

分類	No.	比率名	算出方法	平成27年度					平成26年度 全国平均	評価
				部門						
				大学	短大	高校	幼稚園	合計		
経営状況はどうか	1	教育活動収支差額比率 【営業利益率にあたる】	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	6.1%	7.6%	-1.1%	-44.5%	3.3%	-	△
	2	経常収支差額比率 【経常利益率に近い】	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.5%	9.5%	-1.2%	-46.5%	4.4%	-	△
	3	事業活動収支差額比率 (旧: 帰属収支差額比率) 【当期利益率に近い】	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.8%	0.6%	-1.7%	-79.3%	-1.5%	7.2%	△
収入構成は どうなっているか	4	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.5%	80.4%	47.6%	43.9%	72.0%	-	～
	5	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2%	0.2%	2.3%	0.0%	0.6%	3.9%	△
	6	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.2%	0.1%	2.2%	0.0%	0.6%	-	△
	7	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	13.0%	10.6%	43.3%	48.8%	20.1%	12.2%	△
	8	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	13.8%	11.7%	43.3%	48.5%	21.3%	-	△
支出構成は 適切であるか	9	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.6%	58.8%	73.0%	58.3%	64.3%	-	▼
	10	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	22.3%	21.7%	18.3%	69.6%	22.6%	-	△
	11	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.4%	8.8%	8.5%	15.5%	8.6%	-	▼
	12	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.1%	0.1%	2.0%	0.1%	-	▼
	13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-11.7%	-1.7%	1.0%	-5.6%	-5.9%	13.6%	△
	14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.2%	7.4%	7.1%	17.2%	7.7%	-	～
収入と支出 のバランス	15	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.6%	73.1%	153.4%	132.6%	89.4%	73.3%	▼
	16	基本金組入後収支比率 (旧: 消費収支比率)	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	87.9%	97.7%	102.7%	169.8%	95.9%	107.5%	▼

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

評価基準は株式会社ぎょうせい『学校法人会計の仕組みと決算書の見方』による

全国平均は日本私立学校振興・共済事業団『「今日の私学財政」』（平成27年12月刊）における

平成26年度財務比率表（大学法人（医歯系法人を除く）による

3) 過年度の資産総額（純資産額）の推移

単位 円

年度	基本金組入額	活動区分収支差額	純資産額
2 7	13,789,978,349	△ 3,997,779,357	9,792,198,992
2 6	11,488,104,954	△ 1,615,323,534	9,872,781,420
2 5	11,152,758,367	△ 1,657,790,503	9,494,967,864
2 4	10,722,966,436	△ 1,890,595,145	8,832,371,291
2 3	10,591,765,935	△ 1,883,274,527	8,708,491,408